

KPMG Japan e-Tax News

No.281 6 June 2023

税務情報

経済産業省 - DX 投資促進税制に関する資料の改訂

2023 年度税制改正では、デジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制について、デジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資に踏み切ることを後押しするため、事業適応計画（情報技術事業適応特例基準）の認定要件が見直され、適用期限が 2025 年 3 月 31 日まで 2 年間延長されました。

これを受け、経済産業省は 6 月 2 日、[「事業適応計画（産業競争力強化法）」](#) のページに掲載している DX 投資促進税制に関する以下の資料を改訂しました。

■ [産業競争力強化法における事業適応計画について](#) (PDF 2.4MB)

この資料は、事業適応計画について網羅的に解説する「事業適応計画全体概要資料」で、事業適用計画の認定要件の詳細や 3 つの税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例制度、DX 投資促進税制及びカーボンニュートラルに向けた投資促進税制）が解説されているほか、事業適応計画に関する Q&A 等も含まれています。

2023 年度税制改正を踏まえ、DX 投資促進税制について解説するページ (P.20 ~33) に改正後の認定要件（売上高要件、海外売上高要件、人材の育成・確保に関する DX 認定基準）の詳細をまとめたページが追加されているほか、繰越欠損金の控除上限の特例制度が 2022 年 8 月 1 日の認定期限の到来をもって廃止されたことに伴う修正等も反映されています。

■ [Question \(DX 投資促進税制\)](#) (PDF 760KB)

DX 投資促進税制に関する Q&A が、2023 年度税制改正を反映した内容に改訂されています。

■ [申請書の記載例・ポイントについて \(DX 投資促進税制\)](#) (PDF 1,913KB)

DX 投資促進税制に関する事業適応計画の認定申請書の記載例のほか、事業適応計画の認定申請書への添付書類フォーマットについて、2023 年度税制改正を反映した内容に改訂されています。

KPMG 税理士法人

〒106-6012

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー

TEL: 03-6229-8000

FAX: 03-5575-0766

〒530-0005

大阪府大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル15F

TEL: 06-4708-5150

FAX: 06-4706-3881

〒450-6426

愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

大名古屋ビルヂング26F

TEL: 052-569-5420

FAX: 052-551-0580

〒600-8216

京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町843-2

日本生命京都ヤサカビル7F

TEL: 075-353-1270

FAX: 075-353-1271

〒730-0031

広島県広島市中区紙屋町2-1-22

広島興銀ビル7F

TEL: 082-241-2810

FAX: 082-241-2811

〒810-0001

福岡県福岡市中央区天神1-12-14

紙与渡辺ビル4F

TEL: 092-712-6300

FAX: 092-712-6301

info-tax@jp.kpmg.com
home.kpmg/jp/tax

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.